別紙様式第１６号

クラスター事業 特許権等許諾事前協議書

令和　　年　　月　　日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

農業機械研究部門　所長　　殿

コンソーシアム名　：

代表機関名　　　　：

* ***管理運営機関を設置している場合は、***

***管理運営機関***

住所　　　　　　　：

代表者（役職）　　：

（氏名）　　：

この度、クラスター事業「○○○○○※試験研究計画名」の成果に係る特許権等につき甲以外の第三者に許諾する予定ですので、委託契約書第２９条第１項又は第２項の規定に基づき、下記の事項について事前に協議します。

記

１　特許権等の権利者、種類、名称及び権利期間

（「権利者」については、特許権等を出願中の場合は、出願者を記載。

「種類」については、「特許権(出願中）」、「特許権」、「実用新案権(出願中）」等と記載。

「名称」については、その特許権に係る発明の名称等を記載。

「権利期間」については、出願中の場合は、出願年月日及び「権利登録の日まで」を記載。既に登録済の場合は、登録年月日及びその権利を所有できる最長の期日を記載。）

２　特許権等の許諾の種類

（出願中の場合には、特許権、実用新案権又は意匠権に係る許諾については仮専用実施権なのか仮通常実施権なのかを明記。育成者権については、特段断りのない場合、通常行われる出願中の許諾とみなす。あわせて、利用の態様（生産のみか、販売も行ってよいのか、等）を明記。

なお、専用実施権に係る事前協議についてはその旨を、外国籍を有する者への許諾については、既に権利が登録済の場合には、通常実施権なのか専用実施権なのかを明記すること。）

３　特許権等を許諾する相手方

４　特許権等を許諾する理由

５　特許権等を許諾することにより見込まれる効果等

（許諾料の算定基準が確定している場合にはその基準も記載。）

６　許諾契約予定年月日

７　許諾契約期間

８　特許権等の特許権者が２以上の場合、各共有者の承諾の有無

記載例）１に掲げた権利者のすべてが本許諾に承諾している。

９　特許権等のこれまでの許諾の実績について

（相手方、許諾の種類、許諾期間及び許諾料収入を、許諾契約ごとに記載。）

＜添付書類＞

１）許諾対象となる特許権等の出願申請書又は登録証の写し（これらの書類が作成された後に権利者等の変更があった場合には、そのことを公的に証明する書類を添付するとともに、該当箇所に変更後の内容を記載。）

２）許諾相手方の定款、活動実績、その他どういう者かがわかる資料

***※　赤字の部分を修正又は削除の上、提出すること***

**（項目名等は、契約書添付様式に従うこと）**